

2021 年度 個人研究実績・成果報告書

2022 年 4 月 24 日

所属	人間社会学部	職名	教授	氏名	伊藤康
研究課題	環境・エネルギー政策が技術開発・普及に与える影響に関する実証研究				
研究キーワード	公害、助成措置	当年度計画に対する達成度	4.当初の計画どおり研究が進まなかった		
関連するSDGs項目	7. エネルギーをみんなにそしてクリーンに	9. 産業と技術革新の基盤をつくろう	12. つくる責任 つかう責任	該当なし	
<p>1. 研究成果の概要</p> <p>上記の研究課題に継続的に取り組んでいる。特に 2021 年度は、公害防止施設（個別及び共同施設）に対する低利融資を行うことを主たる目的として、1965 年に設立された公害防止事業団が果たした役割を中心に研究を行った。</p> <p>後者の成果を 2021 年 6 月の政治経済学・経済史学会において報告した。本報告では、中小企業に対する支援が中心という、公害防止事業団の当初の設立目的とは異なり、大企業への融資が中心になったこと、それには一般の金融機関がスクリーニングを行う「代理貸し」や、中小企業と大企業の貸出金利の存在と言った制度的な問題が要因となっていることを明らかにした。これらの要因は修正可能であったが、汚染者負担原則（PPP）と当時の大蔵省の均衡財政主義が結びついたことにより、中小企業向け融資へのインセンティブを与えるという修正が困難になったと考えられる。これは、「PPP と新自由主義の親和性」という今日の問題にも共通する論点である。</p> <p>他には、スウェーデンにおいて 2000 年前後に実施された、地方自治体に環境保全プログラムを作成するよう誘導し、それに対して助成を行う Local Investment Program 及び Climate Investment Program が環境保全技術普及に与えた影響に関する実証分析、及び同国における 1980 年の原発廃棄国民投票後のエネルギー政策の形成プロセスに関する分析を改稿中である。</p> <p>2. 著書・論文・学会発表等（査読の有無及び海外研究機関等の研究者との国際共著論文がある場合は必ず記載）</p> <p>【論文（査読あり）】</p> <p>【著書・論文（査読なし）】</p> <p>【学会発表等】</p> <p>・伊藤康「中小企業の公害対策支援－公害防止事業団の事例から」（政治経済学・経済史学会，2021 年 6 月 26 日，オンライン）</p> <p>3. 主な経費</p> <ul style="list-style-type: none"> ・関連書籍の購入 ・オンライン研究会を効率的に行うための iPad 購入 ・翻訳ソフト（科研費） ・公害防止事業団の融資等データ（紙媒体）のエクセルシートへの入力（科研費） 					

4. その他の特筆すべき事項（表彰、研究資金の受入状況等）

- ・ 科学研究費補助金 基盤研究(C) 令和 2-4 年度, 分担, 「環境保全と「経済」の対立・共存の 50 年の検討—政策提言志向の日本環境政策史研究」(20K12281)